

# 令和3年度 お金の<sup>でどころ</sup>出所と使い道 (栗原市予算概要)



第13回栗原市観光写真コンクール入賞作品 「取り入れ間近」 高橋 弘さん



## は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。

令和3年5月1日に市長就任以来、日々責任の重さを実感しておりますが、市民のみなさまの期待に着実に応えていくとともに、「笑顔が生まれるまち くりはら」をみなさまと創り上げていきたいと考えております。



新型コロナウイルス感染症により、不要不急の外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など、これまで経験したことのない不自由な生活を強いられておりますが、市民のみなさまには、感染拡大防止等にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

令和3年度は、引き続き、着実に進むワクチン接種を軸として、新型コロナウイルス感染症対策に全力を尽くすとともに、中小企業の経営継続支援など自粛生活により落ち込んだ地域経済の立て直しに取り組んでまいります。

また、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、市の基幹産業である農業のさらなる育成・活性化を目指した農業経営の継承発展支援・スマート農業機械等導入支援、地域コミュニティの活動支援の充実、ICT導入による行政の効率化などを図ってまいります。

一方では、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や普通交付税の合併による特例措置の終了により市の収入減少が見込まれることから、真に必要な事業を見極めた予算編成をしております。

市民のみなさまには、市の予算や事業内容を本書で身近に感じていただきながら、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年7月

栗原市長 **佐藤 智**

# ～ 目 次 ～

はじめに	
予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和3年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	34
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	35
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	36
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	37
8 新型コロナウイルス感染症対応事業	39

# 予算の概要と市政の基本的な目標

## 1. 予算編成にあたって

令和3年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われたことから、当初予算は政策的予算を除いた骨格予算の編成となりました。そのため、6月補正予算において、本市の目指す『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、第2次栗原市総合計画等に基づき年間予算を組み立てています。

予算編成に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や普通交付税の合併による特例措置の終了により、市の収入減少が見込まれる厳しい財政状況であることから、持続可能な栗原市を目指し、より一層の行財政改革に努めています。

## 2. 予算の概要

今年度の主な新規・拡充事業としては、農業者の一層の高齢化と減少に対応し持続可能な農業経営を実現するため農業の経営継承への取組に対する支援、施設の老朽化が進んでいるクリーンセンターなど一般廃棄物処理施設の施設更新を見据えた整備基本構想の策定、小中学生が安全・安心な学校生活を送れるよう校舎や体育館の改修工事、業務の自動化による行政サービスの向上を目指して「RPA<sup>※1</sup>」や「AI-OCR<sup>※2</sup>」を導入、流産・死産といった不育に悩む方に対する不育症検査費用の助成などを予算化しております。

また、主要事業としては、令和4年度に開園を予定している若柳認定こども園の整備や日常的な交通手段を持たない市民の生活を支えるデマンド交通の見直しなどを実施いたします。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

- ※1 主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行し、作業を自動化する技術
- ※2 申請書に記載された氏名や住所などを人工知能を使って高精度で読みとり、RPA等で活用できるデジタルのテキストデータに変換する技術

令和3年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和3年度予算 (6月追加補正後)	令和2年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	427億9,761万円	427億4,500万円	5,261万円	0.1	52.2
特別会計	192億2,600万円	194億4,000万円	△2億1,400万円	△1.1	23.5
国民健康保険特別会計(事業勘定)	77億6,300万円	78億8,700万円	△1億2,400万円	△1.6	9.5
介護保険特別会計	102億5,700万円	103億5,400万円	△9,700万円	△0.9	12.5
後期高齢者医療特別会計	8億9,200万円	8億8,700万円	500万円	0.6	1.1
診療所特別会計	3億1,400万円	3億1,200万円	200万円	0.6	0.4
事業会計					
水道事業会計	40億5,900万円	39億4,200万円	1億1,700万円	3.0	5.0
下水道事業会計	54億3,900万円	53億3,500万円	1億400万円	1.9	6.6
病院事業会計	103億7,300万円	103億3,400万円	3,900万円	0.4	12.7
合計	818億9,461万円	817億9,600万円	9,861万円	0.1	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※令和3年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正予算で政策的経費を追加しています。また、新型コロナウイルス感染症対策等に対応するため、一般会計は3月補正、4月専決補正、6月追加補正をおこなっています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

歳 入

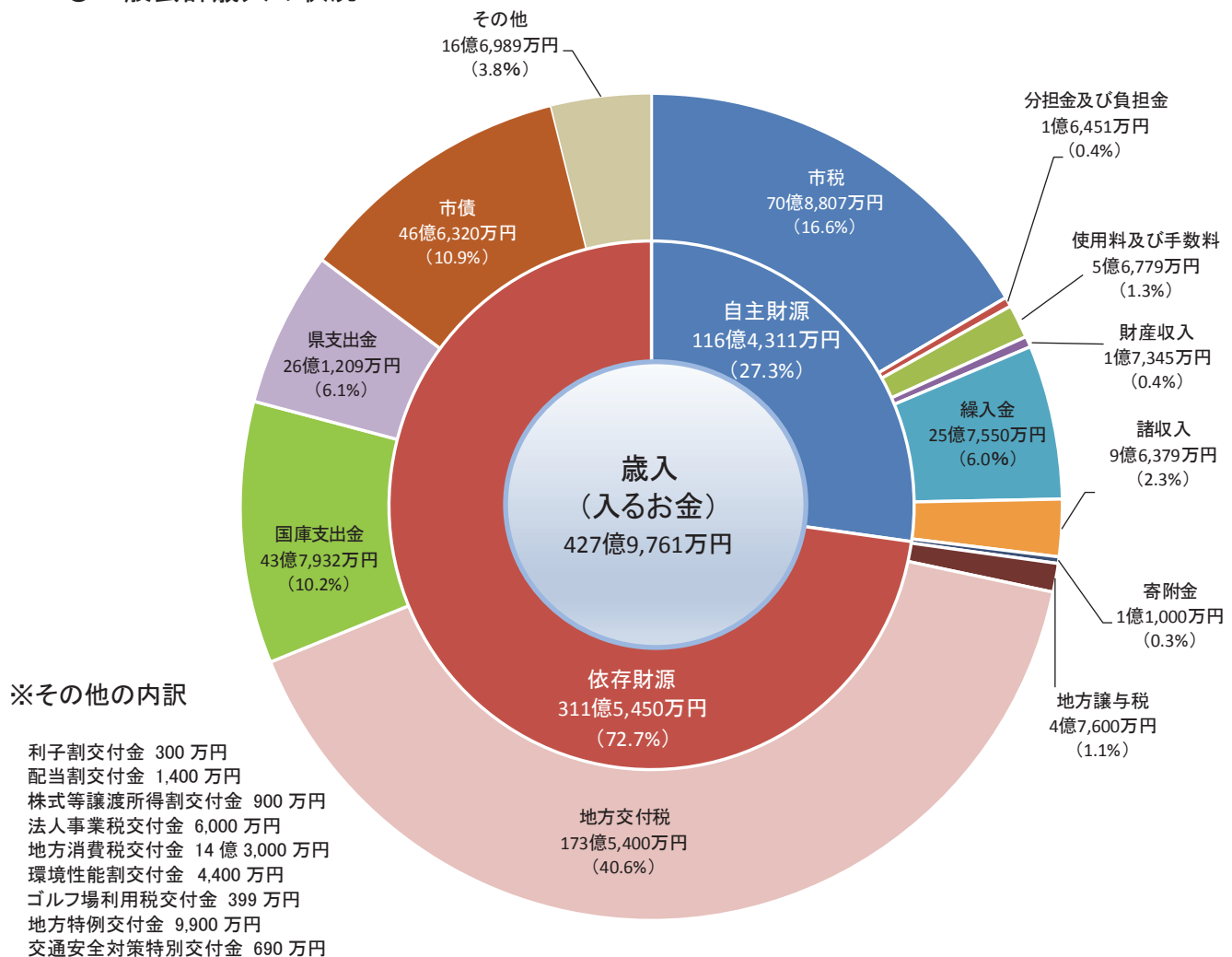
区 分	令和3年度予算(6月追加補正後)		令和2年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	70億8,807万円	16.6%	72億7,503万円	17.0%	△1億8,696万円	△2.6%
地 方 譲 与 税	4億7,600万円	1.1%	5億2,500万円	1.3%	△4,900万円	△9.3%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		0.0%
配 当 割 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,000万円	0.0%	400万円	40.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900万円	0.0%	500万円	0.0%	400万円	80.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	6,000万円	0.1%	1,000万円	0.0%	5,000万円	500.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	14億3,000万円	3.4%	14億4,000万円	3.4%	△1,000万円	△0.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,400万円	0.1%	4,100万円	0.1%	300万円	7.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	399万円	0.0%	452万円	0.0%	△53万円	△11.7%
地 方 特 例 交 付 金	9,900万円	0.2%	1,800万円	0.0%	8,100万円	450.0%
地 方 交 付 税	173億5,400万円	40.6%	176億3,300万円	41.3%	△2億7,900万円	△1.6%
普 通 交 付 税	160億5,300万円	37.5%	163億3,200万円	38.2%	△2億7,900万円	△1.7%
特 別 交 付 税	13億円	3.1%	13億円	3.0%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	690万円	0.0%	800万円	0.0%	△110万円	△13.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億6,451万円	0.4%	1億8,183万円	0.4%	△1,732万円	△9.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億6,779万円	1.3%	6億 320万円	1.4%	△3,541万円	△5.9%
国 庫 支 出 金	43億7,932万円	10.2%	34億6,057万円	8.1%	9億1,415万円	26.4%
県 支 出 金	26億1,209万円	6.1%	23億2,131万円	5.4%	2億9,078万円	12.5%
財 産 収 入	1億7,345万円	0.4%	1億2,840万円	0.3%	4,505万円	35.1%
寄 附 金	1億1,000万円	0.3%	5,000万円	0.1%	6,000万円	120.0%
繰 入 金	25億7,550万円	6.0%	41億2,477万円	9.7%	△15億4,927万円	△37.6%
諸 収 入	9億6,379万円	2.3%	9億7,657万円	2.3%	△1,278万円	△1.3%
市 債	46億6,320万円	10.9%	39億2,580万円	9.2%	7億3,740万円	18.8%
歳 入 合 計	427億9,761万円	100.0%	427億4,500万円	100.0%	5,261万円	0.1%

歳 出(性質別)

区 分	令和3年度予算(6月追加補正後)		令和2年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	87億7,675万円	20.5%	89億8,603万円	21.0%	△2億 928万円	△2.3%
物 件 費	73億7,454万円	17.2%	67億7,411万円	15.8%	6億 43万円	8.9%
維 持 補 修 費	5億4,160万円	1.3%	6億3,225万円	1.5%	△9,065万円	△14.3%
扶 助 費	47億 985万円	11.0%	47億4,135万円	11.1%	△3,150万円	△0.7%
補 助 費 等	70億5,792万円	16.5%	68億 987万円	15.9%	2億4,805万円	3.6%
普 通 建 設 事 業 費	44億9,642万円	10.5%	48億2,188万円	11.3%	△3億2,546万円	△6.7%
災 害 復 旧 事 業 費	1億 500万円	0.3%	2,400万円	0.1%	8,100万円	337.5%
公 債 費	50億7,873万円	11.9%	52億3,891万円	12.3%	△1億6,018万円	△3.1%
積 立 金	8,907万円	0.2%	1億3,748万円	0.3%	△4,841万円	△35.2%
投 資 及 び 出 資 金	15億4,613万円	3.6%	15億7,468万円	3.7%	△2,855万円	△1.8%
貸 付 金	4億8,230万円	1.1%	4億8,000万円	1.1%	230万円	0.5%
繰 出 金	24億8,930万円	5.8%	24億7,444万円	5.8%	1,486万円	0.6%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%
歳 出 合 計	427億9,761万円	100.0%	427億4,500万円	100.0%	5,261万円	0.1%

※予算額等が1万円未満の場合は未記載

## ◎一般会計歳入の状況



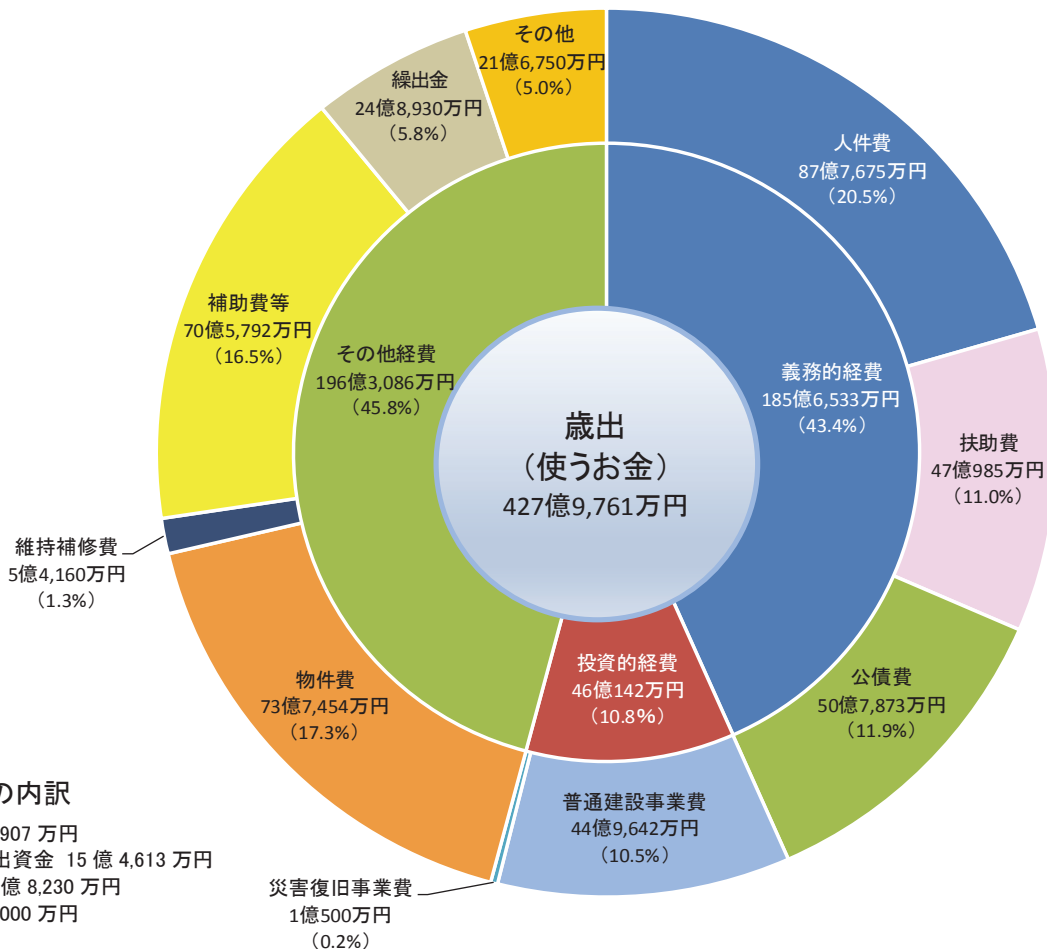
### 自主財源 (市が自主的に収入できるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

### 依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金  
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
(地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税)

◎一般会計歳出の状況



※その他の内訳

積立金 8,907 万円  
 投資及び出資金 15 億 4,613 万円  
 貸付金 4 億 8,230 万円  
 予備費 5,000 万円

**義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)**

人件費—議員や職員などに支払われる給与などの経費  
 扶助費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費  
 公債費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

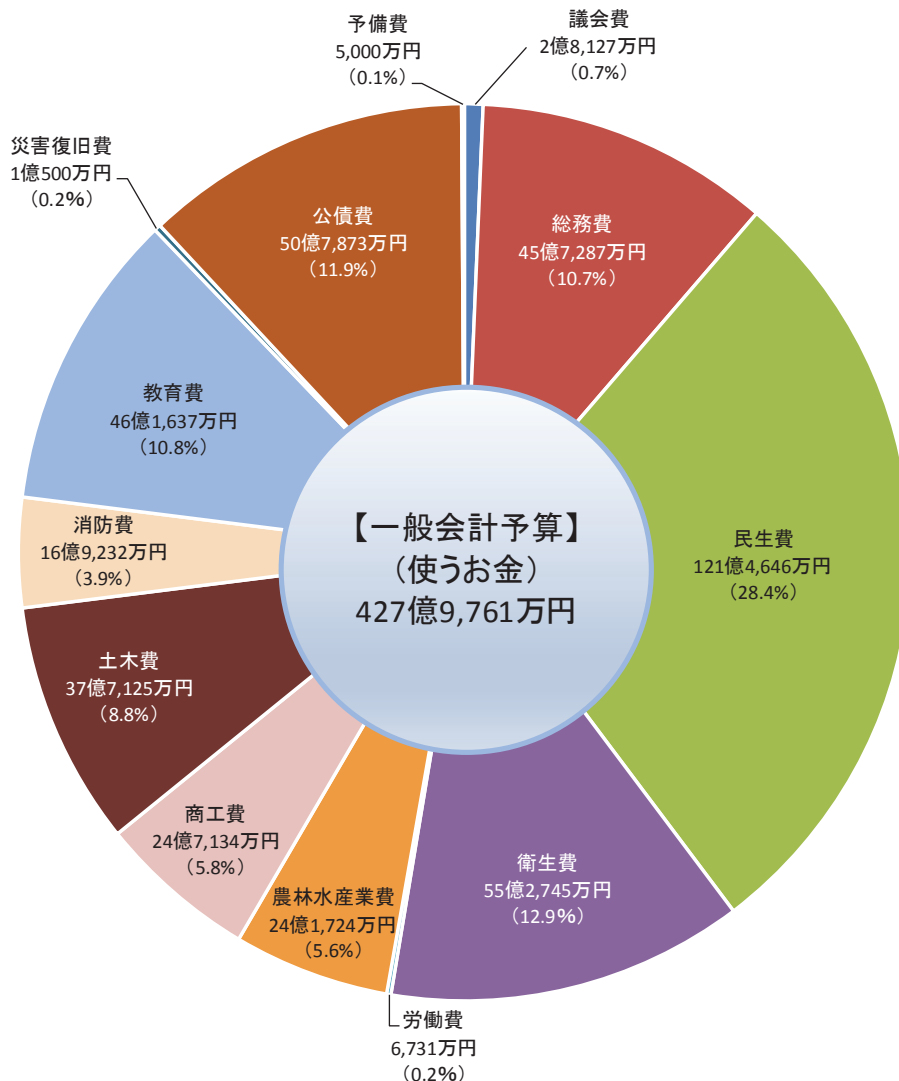
**投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)**

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費  
 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

**その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)**

物件費—旅費、委託料などの事務的経費  
 繰出金—他の特別会計への繰出に要する経費  
 補助費等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費  
 維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費  
 その他—  
 (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費  
 (貸付金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費  
 (積立金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費  
 (予備費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



議 会	費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費	災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債	費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費	不測の事態が起きた場合に備えておく経費



# 市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和3年度予算427億9,761万円を、人口6万5,419人（令和3年3月末日現在）で割った金額です。

**【1人当たりの貯金総額】**  
**34万円**

一般会計令和2年度末現在高見込  
**220億2,090万円**  
を市民1人当たりにした金額です

**【1人当たりの借金総額】**  
**72万円**

一般会計令和2年度末現在高見込  
**469億5,562万円**  
を市民1人当たりにした金額です

## 収入

市民税、固定資産税などの市税	10.8万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	40.5万円	62%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	7.1万円	11%
施設使用料や手数料など	3.0万円	5%
基金などから繰り入れるお金	4.0万円	6%
<b>合計</b>	<b>65.4万円</b>	<b>100%</b>

## 支出

職員の給料、手当などの人件費	13.4万円	21%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	7.9万円	12%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.2万円	11%
電気、水道料、事務用品費	11.3万円	17%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.2万円	9%
各種団体への補助、火災保険料など	10.8万円	17%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
<b>合計</b>	<b>65.4万円</b>	<b>100%</b>

収入のうち、自主財源は、市税や施設使用料などの収入で、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

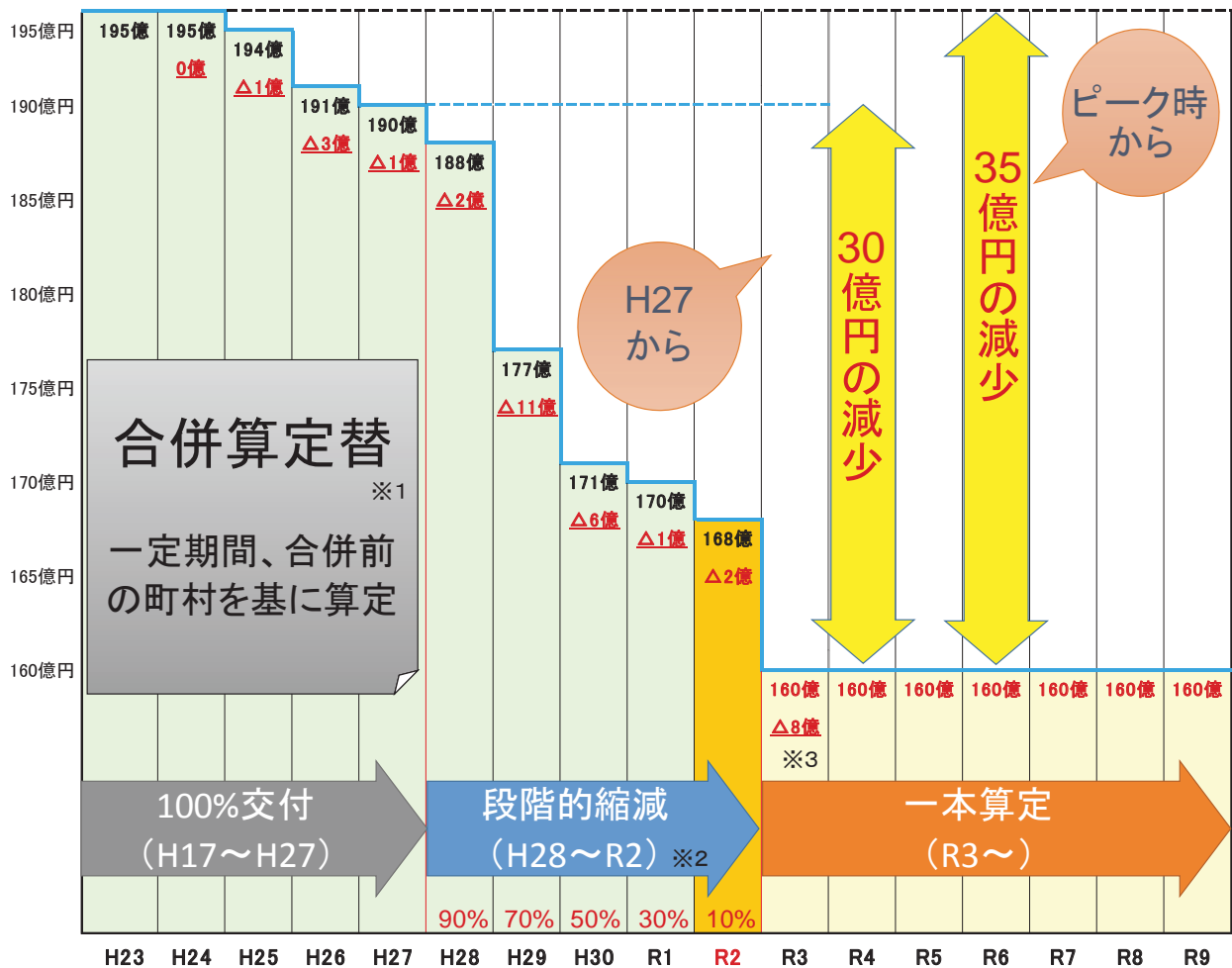
支出は、人件費が21%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度13%）、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度16%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

## ◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円が交付されていましたが、合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、一本算定となる令和3年度は合併特例の最終年の平成27年度と比較すると30億円の減少、ピーク時と比較すると約35億円の減少となります。（図①）

**普通交付税**：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み（図①）



※1. 合併算定替：町村合併後の一定期間、市町村合併がなかったものと仮定し、合併前の旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される「合併特例の優遇制度」です。

※2. 段階的縮減：合併算定替の終了による行政サービスの低下を防ぐため、5年間（平成28年度から令和2年度まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度です。

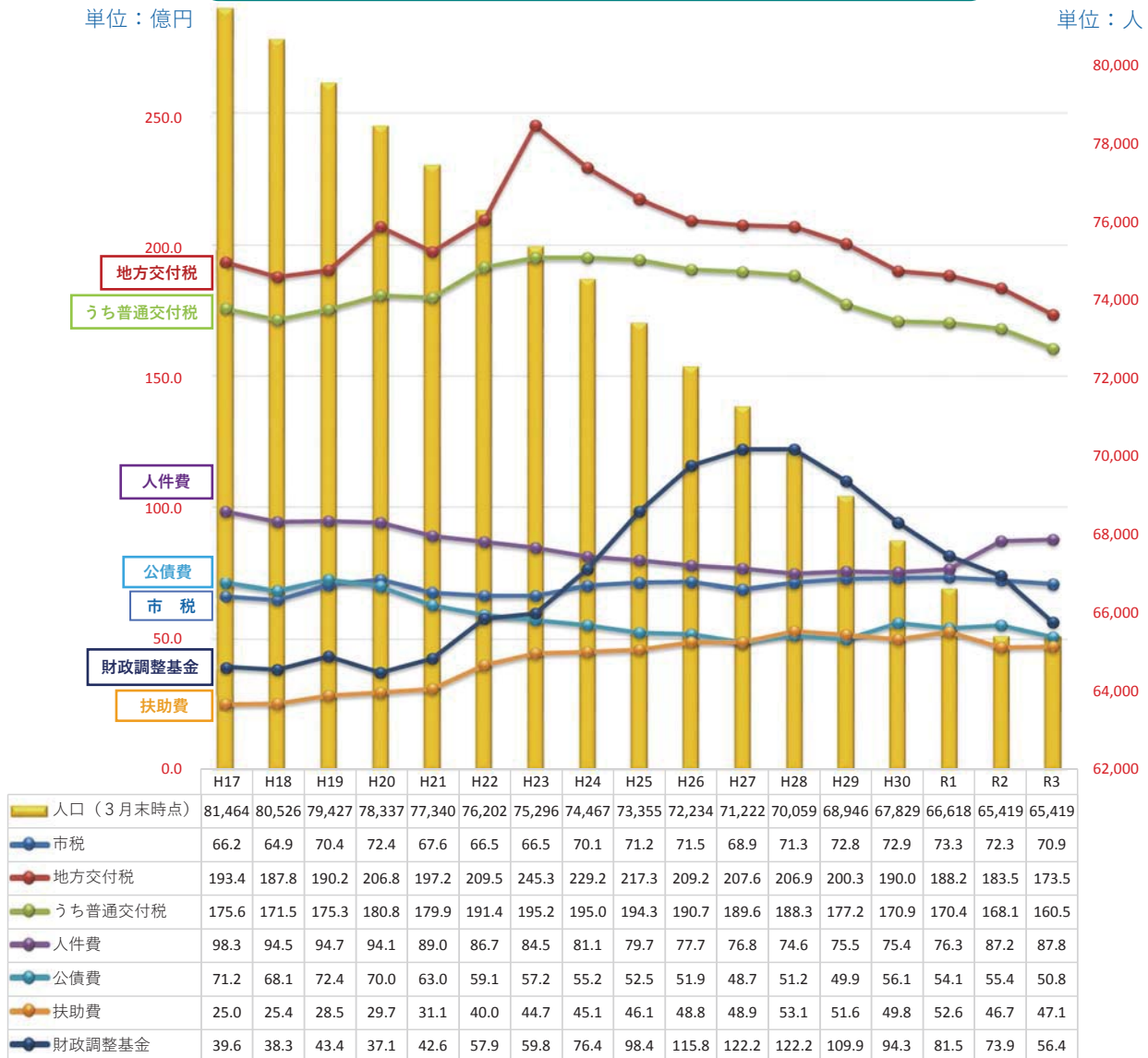
※3. 令和3年度以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

## ◎財政状況の推移（平成17年度～令和2年度）

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致、若者定住等の施策によりほぼ横ばいとなっていますが、市の大きな財源である**地方交付税が減少**しており、市の貯金である財政調整基金も普通交付税の段階的縮減が始まった平成28年度から減っています。（図②）

今後、さらに人口減少が予測されていることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることが難しい時代になり、**お金の使い道について、より一層の選択が求められます。**

人口と市税・地方交付税・財政調整基金  
及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移（図②）



※R2、R3の人口は、令和3年3月末時点  
※R2、R3は予算額

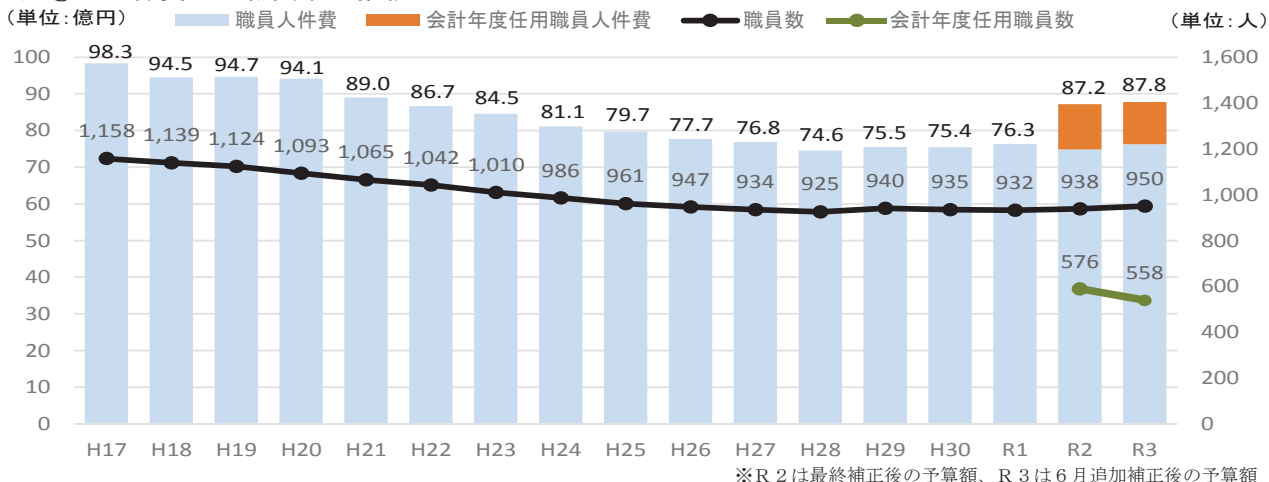
また、歳出の義務的経費のうち、人件費及び公債費は年々減少してきましたが、令和2年度からは会計年度任用職員制度への移行に伴い、人件費が増加しています。扶助費については年々増加し、合併時の約2倍となっています。

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

## (1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から臨時・非常勤職員等が会計年度任用職員制度に移行したことにより、人件費が増加しています。

■ 図③ 人件費及び職員数の推移

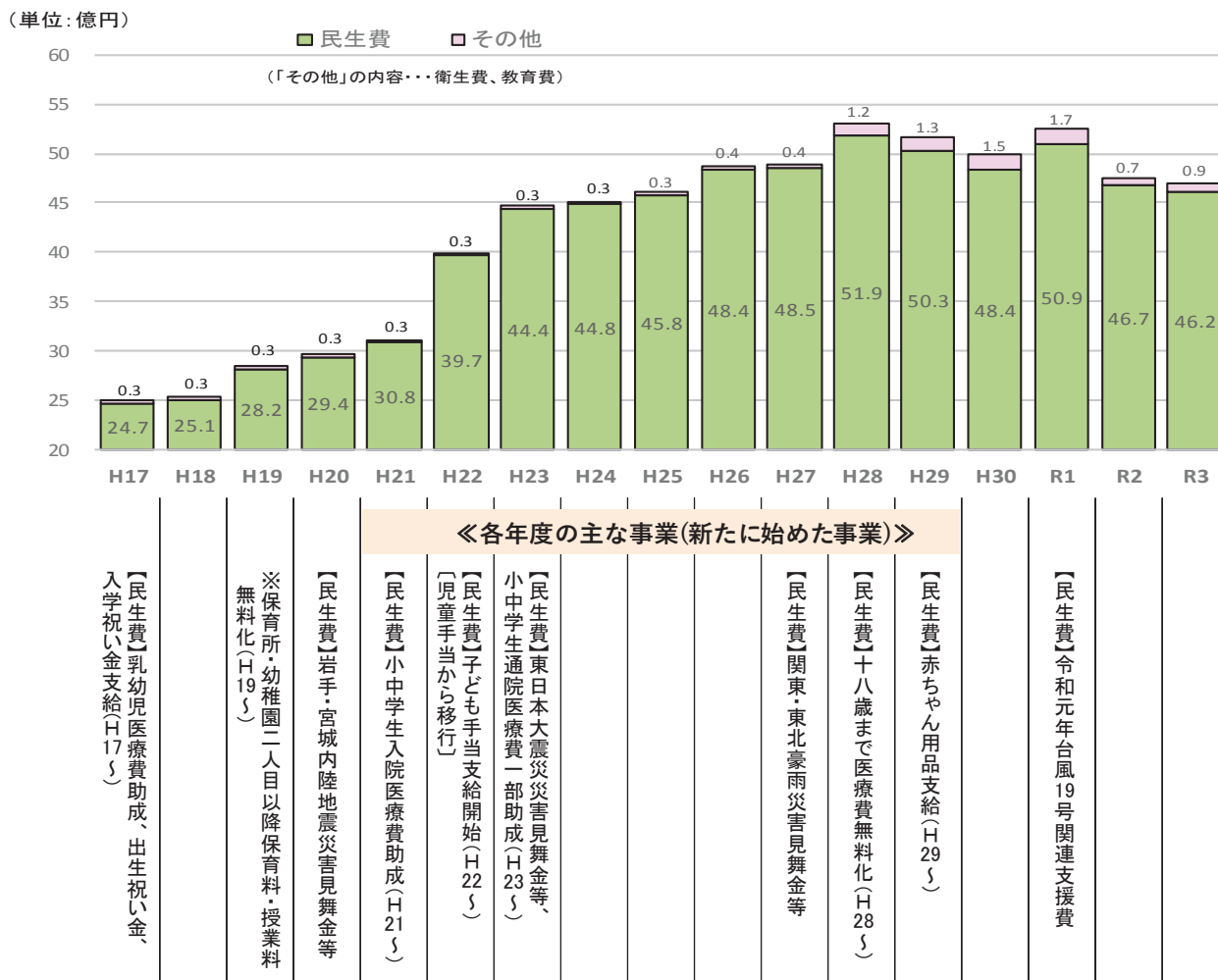


## (2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化等の影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障害者、生活困窮者等の生活を支援するための経費が年々増加しています(図④)。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図④ 扶助費の推移



※ R2は最終補正後の予算額、R3は6月追加補正後の予算額



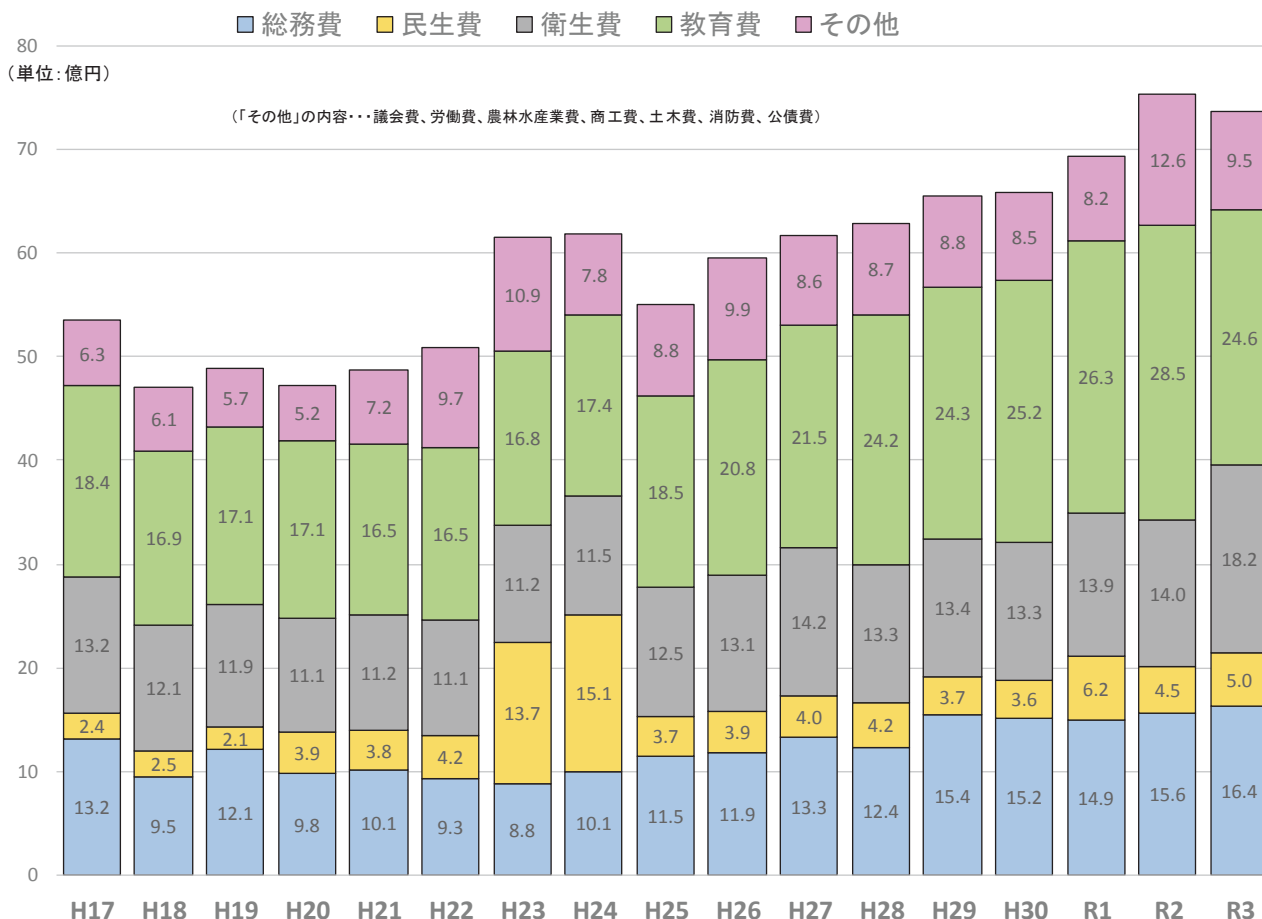
### (4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして、年々増加傾向となっています(図⑥)。

教育費増加の主な要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費により増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑥ 物件費の推移



(「その他」の内容・・・議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費)

#### 《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】市民バス運行開始

【教育費】全小中学校完全給食(H18)

【民生費】放課後児童クラブ市内全地区で実施(H19)

【教育費】小中学校英語教育導入(H19)

【教育費】小中学校パソコン更新

【民生費】栗駒山交通渋滞対策事業(H22)

【民生費】東日本大震災対応経費(H23、H24)

【民生費】災害廃棄物処理  
・避難所設置  
・被災住宅応急修理  
・被災住家等解体・運搬処理 ほか

【商工費】栗駒山交通渋滞対策事業(H22)

【民生費】風評被害対策観光情報総合発信事業(H25)

【教育費】教育研究センター設置(H25)

【総務費】市民バス中高生片道運賃百円(H26)

【総務費】プレミアム付商品券発行事業

【教育費】全小中学校タブレット授業開始(H28)

【総務費】全幼稚園で三年保育、給食提供実施(H28)

【総務費】子育て支援情報等PR事業(H29)

【民生費】放課後児童クラブ土曜日開所(H29)

【総務費】高濃度PCB処理、庁舎等AED更新

【総務費】市内全区域でのデマンド交通実施(R1)

【その他】栗原の美しい森林再生事業(R1)

【総務費】RPA、AI/OCR導入(R3)

【消防費】ハザードマップ(土砂災害警戒区域)作成業務

【教育費】指導要領変更による教員用教科書購入費

※R2は最終補正後の予算額、R3は6月追加補正後の予算額

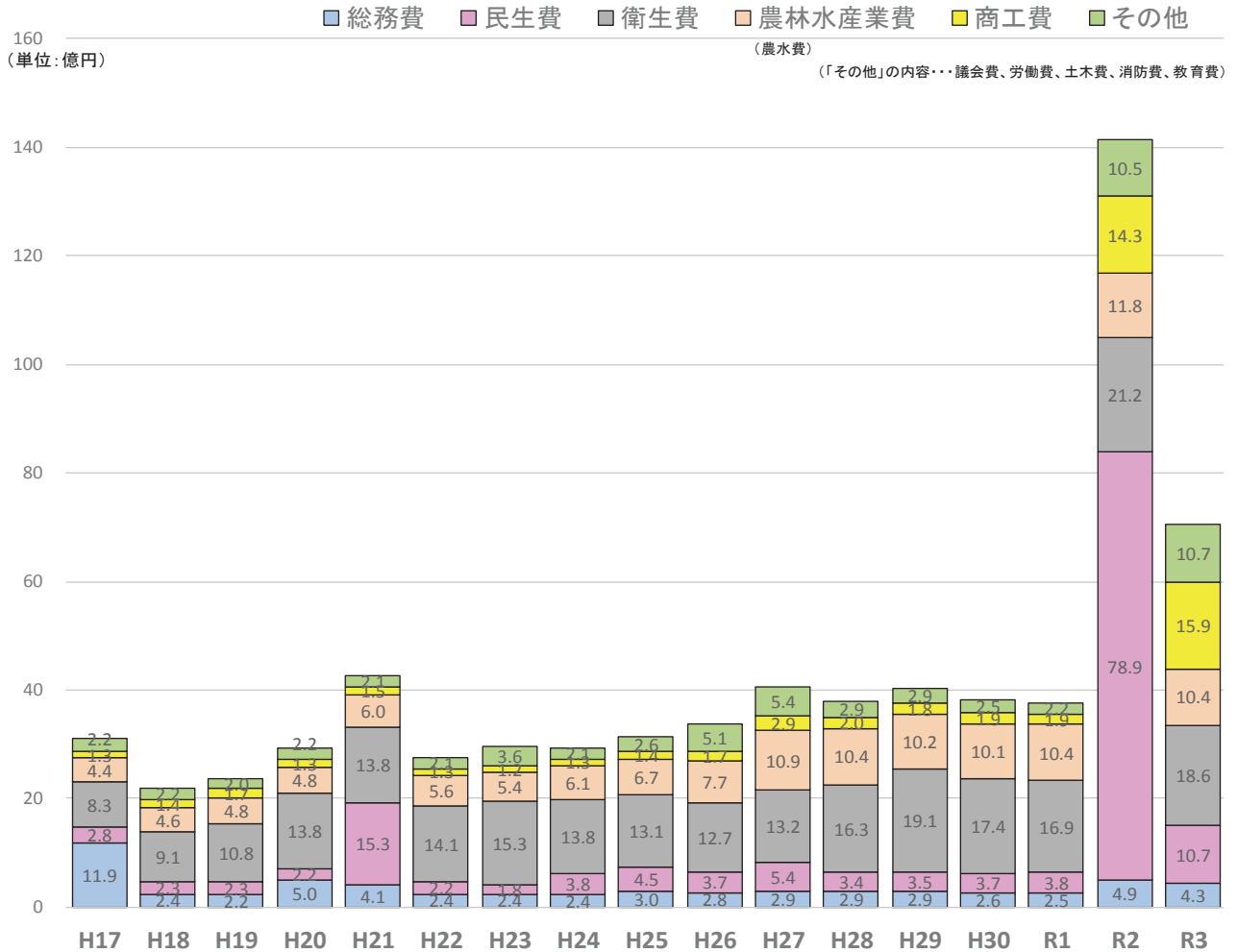
### (5) 補助費の推移・分析

補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています(図⑦)。

令和2年度は特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症感染拡大防止関連の事業により大幅に増加しています。また、農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大な割合を占めており、衛生費では、病院及び水道事業への負担金等が増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図⑦ 補助費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金(3月31日打ち切り決算に伴うもの)

【総務費】コミュニティ組織一括交付金(H19)

【総務費】岩手・宮城内陸地震復興支援補助金(第三セクター等)

【民生費】定額給付金(H21)

【農水費】くりはら和牛の郷づくり支援強化事業補助金(H23)

【民生費】放射性物質吸収抑制対策事業補助金(H24)

【衛生費】中学生まで予防接種無料化(H25)

【農水費】多面的機能支払交付金(H27)

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成(H29)

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業(R1)

【農水費】地域農業を担う営農支援事業(R1)

【民生費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業(R3)

※ R2 は最終補正後の予算額、R3 は6月追加補正後の予算額

## (6) 災害復旧事業費の推移・分析

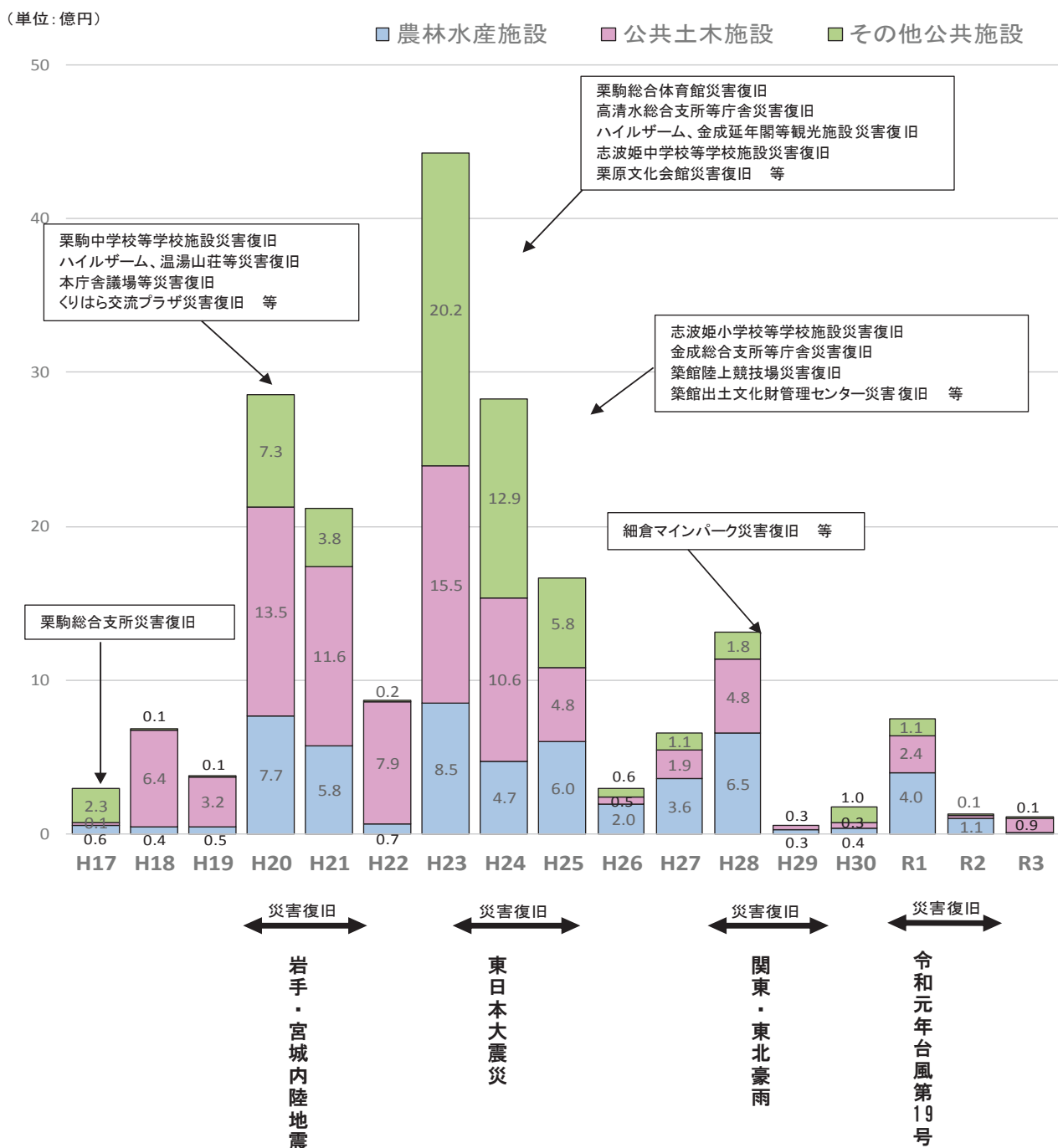
栗原市では、これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）、関東・東北豪雨（平成27年）など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われ、一昨年は令和元年台風第19号により甚大な被害を受けています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑧）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑧ 災害復旧事業費の推移





# 一般会計・事業別予算一覧

## 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	3億6,365万円	17
	公営住宅建設事業	7,965万円	17
	地域交通対策事業	3億3,756万円	17
	移住定住支援事業	3,411万円	18
	交流・移住プラットフォーム創出事業	381万円	18
	飲料用水浄化施設等設置助成事業	180万円	18
	一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業	884万円	19
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	志波姫公民館整備事業	4,981万円	19
	若柳公民館整備事業	350万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	災害から市民の生活を守る道路整備	6億4,831万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	2,485万円	20
	自主防災組織活動支援事業	390万円	20
	防災行政無線設備更新事業	1億1,190万円	20
	栗原市総合防災訓練	600万円	21
	消防車両、高規格救急自動車整備事業	9,139万円	21
	交通安全施設整備事業	690万円	21
消費生活相談窓口設置事業	675万円	21	

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳認定こども園整備事業	17億6,872万円	22
	造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業	30万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,648万円	22
	母子保健健康診査事業	5,420万円	22
	任意予防接種事業	3,787万円	22
	特定不妊治療	300万円	23
	不育症検査費用助成事業	10万円	23
	小学校入学支援事業	282万円	23
	特別保育事業	2,330万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億4,171万円	23
	幼稚園預かり保育事業	1億4,411万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	2億4,282万円	24
	地域子育て支援センター運営事業	8,927万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業	52万円	25
	学校ICT環境推進事業	2億1,217万円	25
	幼稚園給食費無償化事業	1,528万円	25
	語学指導を行う外国青年招致事業	3,573万円	25
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	5,271万円	26
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	家庭・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育事業	370万円	26
	中学校校舎等大規模改造事業	1億1,306万円	26
	子どもの心のケアハウス事業	1,040万円	26
	スクールバス運行事業	6億6,767万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	健康診査事業	2億1,307 万円	27
	風しん予防対策事業	1,063 万円	27
	障害者地域生活支援事業	1億1,668 万円	27
	いのちを守る総合対策事業	1億 215 万円	28
(2) 高齢者が生きがいをもち、互いに支え合うまちを目指します	高齢者生きがいを健康づくり等事業	6,618 万円	28
	介護福祉士就職支援金助成事業	80 万円	28
	介護人材確保・定着事業	320 万円	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	経営継承・発展等支援事業	300 万円	29
	家族農業経営等発展支援事業	30 万円	29
	ナラ枯れ防除事業	45 万円	29
	栗原の美しい森林再生事業	4,209 万円	29
	県営ほ場整備事業等負担金	9,611 万円	29
	多面的機能支払交付金事業	3億8,295 万円	30
	全国和牛能力共進会鹿児島大会対策事業	124 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	30
	林道整備事業	3,274 万円	31
	有害鳥獣対策事業	2,010 万円	31
	6次産業推進事業	660 万円	31
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資) 利子補給補助事業	68 万円	32
	移住・就業対策支援事業	600 万円	32
	企業立地投資奨励金	4億4,334 万円	32
	企業立地促進奨励金	1億3,709 万円	32
	ビジネスチャレンジサポート事業	1,479 万円	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	栗駒山登山道整備・渋滞対策事業	2,295 万円	33
	栗登一平誘客推進事業	227 万円	33
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	5,565 万円	33
	くりはら田園鉄道公園運営事業	3,567 万円	33

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	8,569 万円	34
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,366 万円	34
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	9,462 万円	34
	市民協働活動推進事業	831 万円	35
	除草機械等貸出事業	20 万円	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	志波姫総合支所車庫・書庫改築事業	1億1,512 万円	35
	デジタル推進事業	315 万円	35
	各証明書等コンビニ交付サービス事業	773 万円	35

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事業名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	328 万円	36
	放射性物質測定事業	40 万円	36
	放射性物質吸収抑制対策事業	72 万円	36

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事業名	事業費	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億2,806 万円	37
	地域包括ケアシステム構築事業	1億9,909 万円	37
水道事業会計	低水圧・低水量解消事業	300 万円	37
	石綿セメント管更新事業	1億3,000 万円	37
	水道施設整備事業	1億4,619 万円	37
下水道事業会計	公共下水道未普及解消事業	3億5,152 万円	38
	公共下水道長寿命化事業	1億2,076 万円	38
	合併処理浄化槽整備事業 (市設置型・個人設置型)	1億2,787 万円	38
	排水設備設置工事費助成事業	144 万円	38
病院事業会計	医療機器整備事業	2億5,637 万円	38

資料の見方

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	3億6,365 万円	17
	公営住宅建設事業	7,965 万円	17
	地域交通対策事業	3億3,756 万円	17

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

3億6,365万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線  
《築館・若柳》横須賀上畑岡線  
《瀬峰》小深沢大罫谷線

財源 国の負担額 1億 571万円  
市の負担額 2億5,794万円  
(うち市債【借入額】2億4,170万円)



整備が進む一迫南線(築館地区)

令和3年度予算の事業費です。

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

## (1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



＝新規事業



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

### 道路整備事業（都市計画街路事業含む）

3億6,365万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、一迫南線、駅前大通線  
《築館・若柳》横須賀上畑岡線  
《瀬峰》小深沢大鰐谷線

財源	国の負担額	1億	571万円
	市の負担額	2億5,	794万円
	(うち市債〔借入額〕)	2億4,	170万円)



整備が進む一迫南線（築館地区）

### 公営住宅建設事業

7,965万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を行うため、老朽化の著しい公営住宅の建替にともなう造成工事を行います。

《高清水》市営五輪東住宅 敷地造成

財源	国の負担額	3,	593万円
	市の負担額 <td>4,<td>372万円</td></td>	4, <td>372万円</td>	372万円

### 地域交通対策事業

3億3,756万円

(担当：市民協働課地域振興係)

地区内を運行する「乗合デマンド交通」では、新たな拠点として接骨院等21か所、郵便局19か所を追加するとともに、利用実態に合わせた運行時刻及び便数に見直しを行い、効率的な運行を図ります。

また、現在の「栗原市地域公共交通網形成計画」及び「栗原市地域公共交通再編実施計画」の計画期間が令和5年度までとなっていることから、今年度及び来年度の2年間において、令和6年度以降の公共交通の在り方について検討し、「栗原市地域公共交通計画」を策定します。

財源	県の負担額	492万円	
	市の負担額 <td>3億3,</td> <td>264万円</td>	3億3,	264万円

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

## (1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します ■ = 新規事業 ■ = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

### 移住定住支援事業

3,411万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

#### 移住定住サポート事業

地方移住に関するワンストップ窓口として専門員を配置し、住まい・仕事・各種支援制度などに関するオンライン相談やイベント開催、お試し移住滞在中の市内案内などの対応を行います。

また、移住促進を積極的に支援するくりはら移住定住コンシェルジュなどとの官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

#### 定住促進事業補助金

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得（新築・購入・増改築）した転入者などへの住宅取得等資金の一部助成、市外の勤務地に遠距離通勤を行う新規学卒者などへの経費の一部助成などを行い、転出抑制と転入促進を図ります。

#### 空き家利活用推進事業

空き家を有効活用し、移住定住の促進を目的として空き家バンク制度を開設しており、空き家を売却・賃貸したい所有者と空き家の利用希望者とのマッチングを推進します。

財源	県の負担額	77万円
	市の負担額	3,334万円



移住定住コンシェルジュを紹介するマップ



令和3年7月開催予定のオンラインイベント

### 交流・移住プラットフォーム創出事業

381万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

都市部と栗原をつなぐ移住・交流拠点として、東京及び仙台にくりはらオフィスを設置するなど、移住推進と交流人口拡大に向けた取組みを展開します。

財源	県の負担額	190万円
	市の負担額	191万円

### 飲料用水浄化施設等設置助成事業

180万円

(担当：環境課生活環境係)

水道水の供給が困難な地域に居住する市民に対し、飲料用水などの浄化施設を整備する費用について、補助金を交付し公衆衛生及び生活環境の向上を図ります。

#### 〔助成内容〕

- 整備費用の1/2に相当する額  
(1戸当たり上限額60万円)

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します =新規事業 =拡充事業（事業名の頭に標記）



## 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業

884万円

(担当：環境課環境施設整備係)

一般廃棄物処理施設（最終処分場、クリーンセンター、衛生センター）の経年劣化に伴い、施設整備に向けた基本構想の策定を行います。



更新時期が近付いている一般廃棄物処理施設

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

## 志波姫公民館整備事業

4,981万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる志波姫公民館について、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる施設として、安心して利用できる公民館を整備するため、建設予定地にある志波姫体育センターの解体工事を行います。



解体予定の志波姫体育センター

財源	市の負担額	4,981万円
	(うち市債[借入金])	4,690万円)

## 若柳公民館整備事業

350万円

(担当：社会教育課生涯学習係)



市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備する若柳公民館について、現在の公民館から新たな公民館への備品等の移設を行います。



建設中の若柳公民館

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

## (3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に表記)

### 災害から市民の生活を守る道路整備

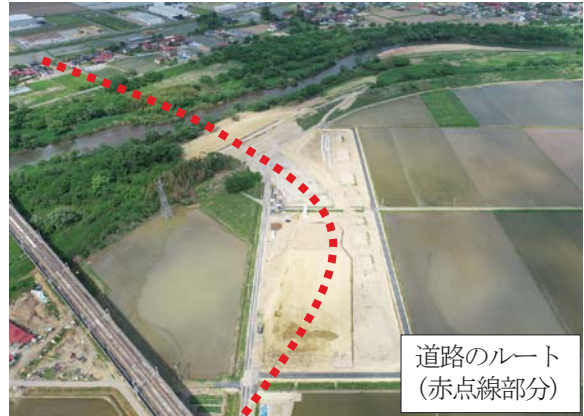
6億4,831万円

(担当：建設課建設係・維持係)

道路・道路橋の点検を行い点検結果による修繕や架け替えを行うことで、道路・道路橋の長寿命化を図り市民の安全な生活環境を守ります。

《若柳・志波姫》大林線（(仮称)栗原東大橋）  
《全市》市道・市道橋長寿命化対策事業

財源	国の負担額	3億8,902万円
	市の負担額	2億5,929万円
	(うち市債〔借入金〕)	2億900万円



道路のルート  
(赤点線部分)

整備が進む大林線（仮称）栗原東大橋（若柳・志波姫地区）

### 耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

2,485万円

(担当：建築住宅課建築係)

大規模地震による住宅被害を減少させるため、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣して耐震診断並びに耐震改修設計を行います。さらに、耐震診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業  
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事促進助成事業  
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源	国の負担額	1,142万円
	県の負担額	571万円
	市の負担額	772万円

### 自主防災組織活動支援事業 390万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や講習会などに要する経費の2/3（上限3万円）を助成します。



高清水九区自治会自主防災会の避難訓練の様子

### 防災行政無線設備更新事業

1億1,190万円

(担当：危機対策課防災係)

安定した放送を行うために、防災行政無線親局の更新を行います。





更新予定の親局操作卓

財源	市の負担額	1億1,190万円
	(うち市債〔借入金〕)	1億1,190万円

# 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

## (3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

### 栗原市総合防災訓練 600万円 (担当：危機対策課防災係)

災害に対する備えの充実と強化を図り、災害時の被害を軽減させるため、栗原市総合防災訓練を実施します。

本年度は、9月4日(土)に宮城県事業である「宮城県総合防災訓練」との共同開催として実施します。



防災訓練の様子

財源	県の負担額	200万円
	市の負担額	400万円

### 消防車両、高規格救急自動車整備事業 9,139万円 (担当：消防本部警防課警防係)

水槽付き消防ポンプ自動車と、高規格救急自動車を整備します。



水槽付き消防ポンプ自動車



高規格救急自動車

財源	県の負担額	840万円
	市の負担額	8,299万円
	(うち市債[借入金])	8,290万円

### 交通安全施設整備事業 690万円 (担当：危機対策課防災係)

交通事故防止のため、カーブミラーやガードレール、道路表示などを整備します。



更新したカーブミラー

### 消費生活相談窓口設置事業 675万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時  
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源	県の負担額	588万円
	市の負担額	87万円



## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 若柳認定こども園整備事業

17億6,872万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

令和4年4月開園に向けて、若柳地区の幼稚園と保育所を統合し、保育所型認定こども園※として整備します。

※保育所型認定こども園

保育所に幼稚園的機能が追加された単一の施設で小学校就学前の子どもの保育・教育・子育て支援を一体的に提供する施設です。



整備イメージ図

財源 市の負担額 17億6,872万円  
(うち市債[借入金] 16億4,310万円)

#### 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用助成事業 30万円

(担当：健康推進課健康推進係)

骨髄移植などによって、定期予防接種で得た免疫が低下又は消失した方に対して、予防接種の再接種費用を助成します。

財源 市の負担額 15万円  
県の負担額 15万円

#### すこやか子育て支援金支給事業

1,648万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金と小学校入学時に入学祝金を支給します。

■出生祝金 第1子、第2子 2万円  
第3子 5万円  
第4子 10万円  
第5子以降 20万円  
■入学祝金 第3子以降 10万円

財源 市の負担額 1,648万円  
(うち市債[借入金] 1,400万円)

#### 母子保健健康診査事業 5,420万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。



乳幼児健診の様子

#### 任意予防接種事業 3,787万円

(担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、幼児を対象としたおたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの2種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源 市の負担額 3,787万円  
(うち市債[借入金] 2,900万円)

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

**特定不妊治療費助成事業** 300万円  
**新 不育症検査費用助成事業** 10万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)  
 (担当：健康推進課保健指導係)

少子化対策として、県の制度と連携し、医療保険が適用されない特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図ります。

#### 【助成限度額】

■ 特定不妊治療 10万円／1回  
 ■ 不育症検査 5万円／1回

財源	県の負担額	30万円
	市の負担額	280万円

**小学校入学支援事業** 282万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所を有する第3子以降の子どもが小学校に入学する際に必要となる学用品等の購入費に対し、3万円を上限に助成します。

財源	県の負担額	141万円
	市の負担額	141万円

**特別保育事業**

2,330万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

**一時保育**

保護者の就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育所で一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

**延長保育**

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象に、時間を延長して保育を実施します。

午前7時から午前7時30分まで  
 午後6時30分から午後7時まで



保育所の特別保育の様子

財源	国の負担額	610万円
	県の負担額	610万円
	利用者の負担額	168万円
	市の負担額	942万円

**子育て応援医療費助成事業**

2億4,171万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	3,855万円
	宝くじ助成金	1,400万円
	市の負担額	1億8,916万円
	(うち市債 [借入金])	1億2,820万円

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 幼稚園預かり保育事業

1億4,411万円  
(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	6,302万円
	県の負担額	4,387万円
	他市町村の負担額	7万円
	利用者の負担額	46万円
	市の負担額	3,669万円

#### 放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

2億4,282万円  
(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない小学生を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

##### 【実施期間】

4月1日から3月31日まで  
※日曜日、年末年始等を除く。

##### 【実施時間】

平日（登校日）

午後1時30分から午後6時30分まで  
土曜日・長期休業日等

午前7時30分から午後6時30分まで



放課後児童クラブの活動の様子

財源	国・県の負担額	1億3,643万円
	利用者の負担額	3,022万円
	市の負担額	7,617万円

#### 地域子育て支援センター運営事業

8,927万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

小学校入学前の乳幼児を対象に、保護者と乳幼児と一緒に利用するセンターです。子育ての悩みを保育士に相談したり、保護者同士のコミュニティの場所としても利用できます。市内10か所で運営します。

財源	国の負担額	2,481万円
	県の負担額	2,481万円
	市の負担額	3,965万円




栗駒子育て支援センターの誕生会の様子

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

### (2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

 **全日本中学生ホッケー選手権大会**  
運営事業 52万円  
(担当：社会教育課スポーツ推進係)

令和4年8月に、栗原市を会場に開催される全日本中学生ホッケー選手権大会の開催に向け、大会実行員会の立ち上げや大会の視察を行います。



中総体での試合の様子

**学校ICT環境推進事業**  
2億1,217万円  
(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

**幼稚園給食費無償化事業**

1,528万円  
(担当：学校教育課学務係)

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、栗原市立幼稚園に通園する全ての幼児の給食費を無償にします。

また、他市町村立幼稚園や私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する幼児についても、給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にします。



市立幼稚園での給食の様子

**語学指導を行う外国青年招致事業**

3,573万円  
(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内中学校等に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流等を行います。また、市内小学校等における英語活動の導入や、留学生との交流を通じて生きた英語教育を実践します。

財源 市の負担額 3,573万円(うち市債[借入金] 2,100万円)

**学府くりはら教員等配置事業(少人数学級推進事業)**

5,271万円  
(担当：学校教育課学務係)

市独自に小中学校等の教員を採用して、35人学級を編成し、きめ細かな教育活動を行うことで、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(3 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

### 家庭・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育事業

370万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

学校・地域・家庭が協働して地域の子どもたちを育む仕組みづくりを通して、よりよい地域教育・家庭教育及び地域づくりに積極的に取り組む地域住民の育成と地域・家庭の教育力の向上を図ります。

財源	県の負担額	118万円
	市の負担額	252万円



地域の方に教わる学習会の様子

### 中学校校舎等大規模改造事業

1億1,306万円

(担当：教育総務課教育環境係)

より良い教育環境確保のため、老朽化している栗原南中学校校舎の大規模改修工事を行うほか、栗駒中学校の屋根改修工事及び栗原西中学校体育館の改修工事を行います。

財源	国の負担額	1,347万円
	市の負担額	9,959万円
	(うち市債【借入金】)	5,350万円



改修する栗原南中学校

### 子どもの心のケアハウス事業

1,040万円

(担当：学校教育課指導係)

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関と連携して行います。

財源	県の負担額	1,010万円
	市の負担額	30万円

### スクールバス運行事業

6億6,767万円

(担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源	国の負担額	1,077万円
	市の負担額	6億5,690万円

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 健康診査事業 2億1,307万円 (担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	14万円
	県の負担額	251万円
	利用者等の負担額	4,338万円
	市の負担額	1億6,704万円

#### 風しん予防対策事業 1,063万円 (担当：健康推進課健康推進係)

風しんの蔓延を防止し、市民の安全安心な暮らしを確保するため、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施します。

財源	国の負担額	323万円
	市の負担額	740万円

#### 障害者地域生活支援事業 1億1,668万円 (担当：社会福祉課障害福祉係)

##### 訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

##### 相談支援事業

障害者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

##### 自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

##### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

##### 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

##### コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障害者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

##### 日中一時支援事業

障害者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

##### 日常生活用具給付事業

障害者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

##### 社会復帰施設運営事業

在宅の障害者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。





日中一時支援事業の様子

財源	国の負担額	2,395万円	県の負担額	1,197万円	市の負担額	8,076万円
----	-------	---------	-------	---------	-------	---------

### 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

#### (1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

##### いのちを守る総合対策事業

1億215万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施します。また、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続して実施します。

#### (2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

##### 高齢者生きがい健康づくり等事業

6,618万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように、各種福祉サービスを提供し高齢者への支援を行います。

また、各種事業を通して日常生活の不安の解消や見守りを行います。

生きがい活動支援通所事業、福祉タクシー利用助成事業、宅配給食サービス事業、ひとりぐらし老人等緊急通報システム事業、日常生活支援業務利用助成事業、寝具洗濯等サービス事業、生活管理指導短期宿泊事業の7事業を実施します。



ミニデイでの卓球バレー

財源 利用者の負担額 1,470万円 市の負担額 5,148万円

##### 介護福祉士就職支援金助成事業 80万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成します。

助成金 40万円(1人1回限り)

##### 介護人材確保・定着事業 320万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件  
実務者研修受講料 限度額20万円/件

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

新 = 新規事業   
 拡 = 拡充事業   
 (事業名の頭に標記)

#### 新 経営継承・発展等支援事業

300万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

地域農業の経営体を確保するため、実質化した人・農地プランに基づき、家族農業経営を始めとする担い手の経営を継承し、経営向上に意欲のある農業後継者へ、経営向上の取り組みに必要な経費の一部を支援します。

- ・対象経費：研修費、旅費、機械装置等費など
- ・補助上限：100万円

財源	国の負担額	150万円
	市の負担額	150万円

#### 新 家族農業経営等発展支援事業 30万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

家族農業経営等から経営を継承し、経営継承・発展等支援事業の対象者で、経営向上に意欲のある後継者へ経営向上の取り組みに対し必要な経費の一部を支援します。

- ・対象経費：経営継承・発展等支援事業に準じる
- ・補助上限：10万円

#### 新 ナラ枯れ防除事業

45万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

栗原市内でナラ枯れ被害が急増し、被害が拡大する恐れがあるため、適切な防除及び被害木の伐倒駆除等を行い、被害の蔓延防止を図るために調査を行います。

#### 栗原の美しい森林再生事業

4,209万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

適切な管理が行われていなかった私有林（人工林）の森林管理を推進し、水源の保全、災害の防止、二酸化炭素の吸収など森林の持つ公益的機能の維持を図ります。

そのため、栗原の美しい森林の再生を目指して、私有林の所有者に対して意向調査を行い、市が仲介役となって、林業経営体等への施業の集約化を行い、森林環境譲与税を財源に間伐作業等を実施します。

#### 県営ほ場整備事業等負担金

9,611万円

(担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行います。

##### ほ場整備事業 13地区

《若柳》 伊豆沼2工区地区、大目地区、上畑岡地区      《若柳・志波姫》 沼田・八木地区

《栗駒・鶯沢》 稲屋敷・袋地区      《高清水》 東田地区

《瀬峰》 迫第四地区、藤田地区、瀬峰地区、藤沢地区      《金成》 津久毛地区、有壁地区



《志波姫》 上沼地区

財源	市の負担額	9,611万円 (うち市債[借入金] 9,600万円)
----	-------	-----------------------------



## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 多面的機能支払交付金事業

3億8,295万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有している国土の保全、資源かん養、景観の形成などを図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地等の保全管理のための共同活動に対して支援します。

多面的機能支払交付金は、次の2つの交付金から構成されています。

#### (1) 農地維持支払交付金

水路・農道の草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動

#### (2) 資源向上支払交付金

水路・農道などの軽微な補修や植栽による景観形成、生き物調査などの農村環境の保全活動

財源 国・県の負担額 2億8,721万円

市の負担額 9,574万円

#### 全国和牛能力共進会鹿児島大会対策事業

124万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

5年に一度開催される全国和牛能力共進会に、栗原市から多く参加できるように研修会への参加費や牛の運搬費を助成します。



第11回全国和牛能力共進会宮城大会の様子

#### くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



宮城県基幹種雄牛「好 久 勝」号

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

新 = 新規事業   
 拡 = 拡充事業   
 (事業名の頭に標記)

#### 林道整備事業 3, 274万円 (担当：農村整備課農地整備係)

既設林道の改修整備を行い、安全な通行を確保します。

**林道整備事業 1路線**  
 《栗駒・花山》 花山～文字線  
**森林施設維持管理事業**  
 《ふるさと緑の道》

<b>財源</b> 県の負担額	729万円
市の負担額	2,545万円
(うち市債[借入金])	980万円)



整備が進む林道花山～文字線(花山)

#### 有害鳥獣対策事業 2, 010万円 (担当：農林畜産課林業振興係)

鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護設備を設置された方に対し購入費用の助成を行います。さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

<b>財源</b> 県の負担額	95万円
市の負担額	1,915万円



被害防止のために設置した電気柵

#### 6次産業推進事業

**660万円**

(担当：農業政策課6次産業・ブランド推進係)

6次産業化へ円滑に取り組むために必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会(育成塾)を開催します。

また、6次産業化に取り組みたい農林漁業者等を支援するため、「栗原市6次産業化推進事業補助金」を措置し、知識と資金の両面でサポートします。

この補助金には、次の2種類があります。

- (1) 推進事業(ソフト事業)    新商品等開発事業、販売促進事業
- (2) 整備事業(ハード事業)    施設及び機械設備等整備事業

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

■ 新規事業    ■ 拡充事業    (事業名の頭に標記)

#### 小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資) 利子補給補助事業 68万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

小規模事業者の経営の安定等のため、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)を受けた小規模事業者に対し、1年目と2年目の利子額の一部を補助します。

##### 【制度概要】

利子補給補助率 0.36% (マル経融資に係る約定利率1.21%から0.85%を減じた率)

#### 移住・就業対策支援事業 600万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

東京23区の在住者または通勤者が市内に移住し、県が指定する企業等に就職または起業したときに、移住支援金を交付します。

##### 【制度概要】

移住支援金    世帯    限度額100万円  
                   単身    限度額 60万円

財源 県の負担額 450万円  
       市の負担額 150万円

#### 企業立地投資奨励金 企業立地促進奨励金

4億4,334万円

1億3,709万円

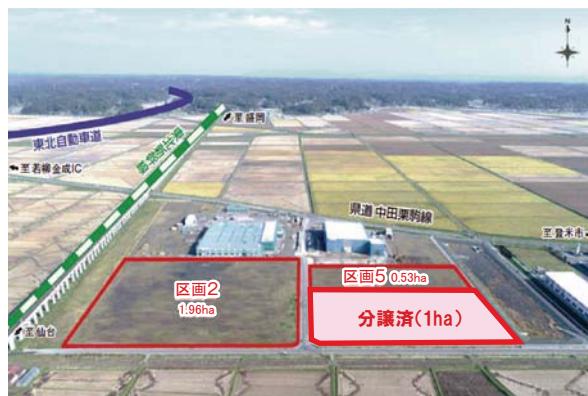
(担当：産業戦略課企業戦略係)

##### 【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて、それぞれ投資額の5%から20%までの範囲内で助成します。

##### 【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設した企業に対し、投資規模に応じて、固定資産税相当額の2/3以上を3年間助成します。



残り2区画となった若柳金成インター工業団地

#### ビジネスチャレンジサポート事業

1,479万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内において、新たに小売店、飲食店等を開業する方の初期投資の軽減を図ることを目的として、開業費用の一部に対し、助成します。

##### 【制度概要】

- ・改修、設備費補助(1回限り)  
補助率1/2、限度額50万円
- ・賃借料補助(12か月間)  
補助率1/2、限度額1月あたり4万円
- ・セミナー等参加経費補助(1回限り)  
補助率2/3、限度額20万円



補助金を活用して開業した飲食店(築館地区)

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

### (3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

**栗駒山登山道整備・渋滞対策事業**  
2, 295万円  
(担当：田園観光課観光交流係)

栗駒山エリアでの観光誘客のため、登山道の整備や、紅葉時期の環境負荷軽減と観光客の利便性向上を目指したシャトルバスの運行などを実施し、交流人口の増加につなげます。

**栗登一平誘客促進事業** 227万円  
(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

栗登一平（栗原市、登米市、一関市、平泉町）にある魅力的な観光地を周遊ルートでつなぎ、スケールメリットを生かした滞在型観光について検討し、交流人口の増加につなげます。

**栗駒山麓ジオパーク推進事業** 5, 565万円  
(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)



氾らんや浸食など河川形成の様子を体感できるプログラム

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを活動の拠点施設とし、来館者が学び、楽しめる展示内容の充実を図ります。

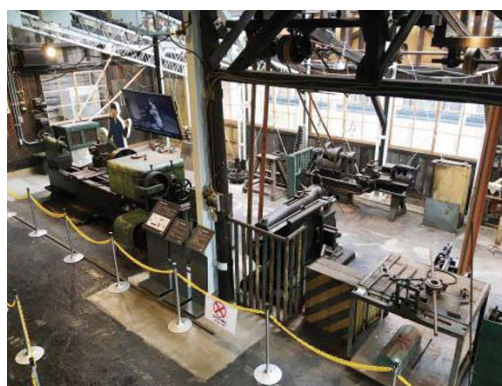
また、子ども達へのジオパーク学習や、ガイド養成講座、体験できるプログラムなどを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を地域内外へ発信するなどの活動を推進します。

**くりはら田園鉄道公園運営事業** 3, 567万円  
(担当：企画課企画政策係)

くりはら田園鉄道公園は、令和3年4月から指定管理者による管理運営を行っています。

今後は、民間のノウハウを生かしながら、くりでんの魅力を市内外に広く発信します。

引き続き「くりでんミュージアム」では、旧くりはら田園鉄道の資産や沿線ジオラマ、実際に使用していた工作機械等を展示しているほか、旧若柳駅では、KD95などの気動車やレールバイクを活用した乗車会を定期的を開催します。



くりでんミュージアム内の工作機械展示

財源	売店品販売額	35万円
	市の負担額	3, 532万円

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

### (1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 地域おこし協力隊事業

8, 569万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れてきました。これまでの8事業に加え、今年度は新たな事業が追加されることから、隊員の募集を予定しています。

##### 《活動業務》

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務
- 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
- 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」
- 文字地区再生事業(新規)



築館商店街シャッターアート

#### 住民自治活動推進・活動助成事業

9, 366万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

地域の裁量で自由に活用できる交付金として、地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

#### 地域集会施設新築改築修繕事業

9, 462万円

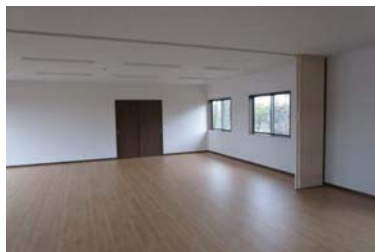
(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

地域活動において、様々な事業の拠点となっている集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。今年度は4施設の改築と、20施設の補修を予定しています。

##### ●「熊谷区自治会館」(令和2年度事業)



施設外観



会議室



多目的トイレ

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 市民協働活動推進事業 831万円

(担当：市民協働課市民協働男女参加係)

市民協働のまちづくりを推進するため、「栗原市市民協働を進めるための行動計画」に基づき、地域活動の活性化に向けた支援策を検討していくとともに、企業・法人などとのパートナーシップによる協働の取り組みを進めます。

#### 除草機械等貸出事業 20万円

(担当：建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》歩行式草刈機械（4台）

歩行式斜面草刈機械（2台）

### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

#### 志波姫総合支所車庫倉庫改築事業

1億1,512万円

(担当：管財課財産係)

志波姫総合支所の敷地にある複数の車庫や書庫を集約し、新たな車庫倉庫の建築を行います。

財源 市の負担額 1億1,512万円  
(うち市債【借入金】1億920万円)



志波姫総合支所の新たな車庫倉庫の建築予定地

#### デジタル推進事業 315万円

(担当：スマート行政推進室行政改革係)

RPA※などのICT技術を活用し、庁内における定型的な業務を自動化することにより、業務時間の短縮と経費節減に努め、市民サービスの向上を図ります。

※RPAとは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するものです。

##### 令和3年度導入予定事務

- ・子育て応援医療費助成申請書処理業務
- ・要介護認定申請書処理業務
- ・保育所入所申請書処理業務 など

#### 各種証明書等コンビニ交付サービス事業

773万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード（マイナンバーカード）を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

##### 〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し（除票を除く）
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本（除籍を除く）
- ④戸籍の附票の写し（除票を除く）
- ⑤所得課税証明書（現年度分）

財源 利用者の負担額 36万円  
市の負担額 737万円

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

### 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

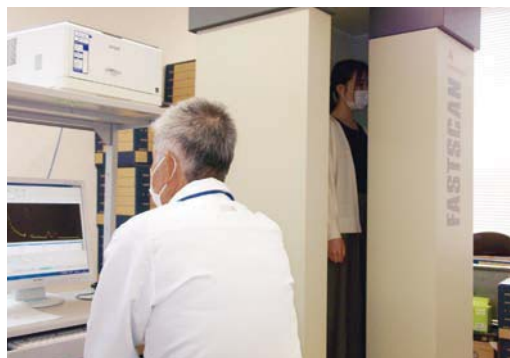
= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

#### 原子力災害健康不安対策事業

328万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタによる線量測定の様子

#### 放射性物質測定事業

40万円

(担当：農林畜産課林業振興係、教育総務課総務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取の様子

#### 放射性物質吸収抑制対策事業

72万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布



そば：20ha（40kg/10a）

財源	県の負担額	56万円
	市の負担額	16万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

### 介護予防・生活支援サービス事業

(介護保険特別会計) 2億2,806万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・改善、介護予防及び自立支援に資するため、地域包括支援センターなどが作成した計画に基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。また、住民が主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」などの普及推進、集いの場づくりの支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

### 地域包括ケアシステム構築事業

(介護保険特別会計) 1億9,909万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療・介護関係専門職の連携促進、高齢者を地域全体で支え合うことができる地域づくりに資する各種事業を実施します。

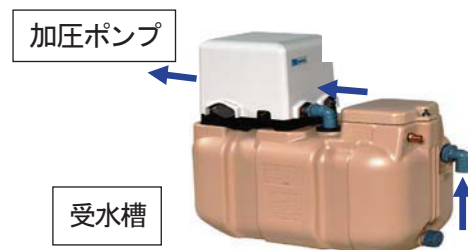
### 低水圧・低水量解消事業

(水道事業会計)

300万円

(担当：施設課給排水係)

現在水道をご利用のお客様について、低水圧や低水量などにより、水道給水用加圧ポンプ等を設置する場合に、掛かる費用の1/2に相当する額(1戸当たり上限額30万円)を助成します。



給水用加圧ポンプ(受水槽式)

### 石綿セメント管更新事業

(水道事業会計) 1億3,000万円

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

#### 〈事業内容〉

水道管布設工事 L≒360m

布設替詳細設計 L≒2,800m

舗装本復旧工事 A≒10,260㎡

### 水道施設整備事業

(水道事業会計)

1億4,619万円

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、下水道・道路改良等の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。



## 7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

### 公共下水道未普及解消事業

(下水道事業会計) 3億5,152万円

(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

#### 〈事業内容〉

下水道管渠布設工事 L=2,304m  
舗装本復旧工事 A≒3,200㎡  
公共ます設置 80箇所

### 公共下水道長寿命化事業

(下水道事業会計) 1億2,076万円

(担当：施設課施設管理係)

下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器のオーバーホール等で延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

### 合併処理浄化槽整備事業

(市設置型・個人設置型)

(下水道事業会計) 1億2,787万円

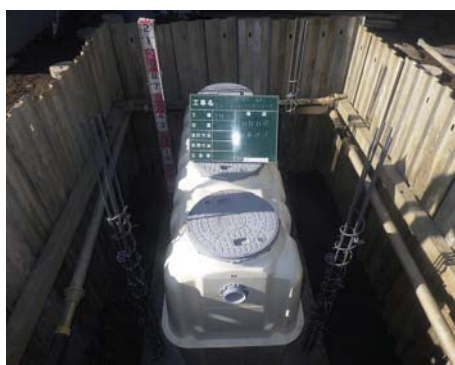
(担当：施設課施設整備係)

#### 【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

#### 【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子

### 排水設備設置工事費助成事業

(下水道事業会計)

144万円

(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、最終合流ますまでの間で長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

### 医療機器整備事業

(病院事業会計)

2億5,637万円

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定の内視鏡システム(若柳病院)

## 新型コロナウイルス感染症対応支援制度等関連予算

新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止・経済活動の維持や継続等の対応として、国から分配された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」をはじめとする国や県からのお金や制度を活用しながら、市民生活や企業支援など栗原市独自の事業を行っています。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応予算額 **15億2,869万円**  
(うち 国等の負担額 14億9,974万円、市の負担額 2,895万円)

### 1. 経済・生活面の主な支援

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】

事業費 2億7,324万円 (うち国等の負担額 2億7,324万円)

子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯) 【子育て支援課】

事業費 4,678万円 (うち国等の負担額 4,678万円)

国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給 【健康推進課】

事業費 500万円 (うち国等の負担額 500万円)

独自 幼稚園健診器具滅菌消毒作業委託事業 【学校教育課】

事業費 30万円 (うち市の負担額 30万円)

### 2. 中小企業者等への主な支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 【産業戦略課】

事業費 3億6,830万円 (うち国等の負担額 3億6,720万円、市の負担額 110万円)

独自 【第2弾】地元商店等応援補助事業 【産業戦略課】

事業費 8,325万円 (うち国等の負担額 8,325万円)

独自 農林漁業者経営継続支援事業 【農業政策課】

事業費 1,748万円 (うち国等の負担額 1,748万円)

独自 新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成 【産業戦略課】

事業費 1,896万円 (うち国等の負担額 300万円、市の負担額 1,596万円)

## ◎問い合わせ先一覧表

## 議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

## 総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

## 企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
スマート行政推進室	22-1126
市民協働課	22-1164

## 市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
新型コロナウイルスワクチン 接種対策室	23-3212

## 農林振興部

農業政策課	22-1135
農林畜産課	22-1136
農村整備課	22-1138
放射性廃棄物等対策室	22-1172

## 商工観光部

産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉メインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

## 建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

## 上下水道部

経営課	42-1130
施設課	42-1133

## 医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013

## 教育部

教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

## 消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
-----	---------

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

## 築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

## 若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

## 栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

## 高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

## 一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

## 瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

## 鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

## 金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

## 志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

## 花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

# 「市民が創る くらしたい栗原」

でどころ  
令和3年度 「お金の出所と使い道」(栗原市予算概要)  
発行・編集 栗原市総務部財政課 財政係  
T E L : 0 2 2 8 - 2 2 - 1 1 1 5  
F A X : 0 2 2 8 - 2 2 - 0 3 1 2  
E-MAIL : zaisei@kuriharacity.jp

